



日本説得交渉学会 第16回研究大会

2023年10月28日（土）10:00AM～12:30PM

- ◆総会： 10:00am～10:20am … 会員の方は総会からご参加下さい
- ◆研究発表： 10:30am～11:30am … 一般・学生の方はここからご参加下さい
- ◆対談： 11:30am～12:30pm

参加費無料

PCまたはスマートフォンよりご参加いただけます。
下記のQRコードからご登録ください。

ZOOMを使用しますので、当日ご利用されるデバイスに
事前にご準備の上ご参加ください。

途中参加・途中退出可能です。
お気軽にご参加ください。

この機会にぜひ会員ではない
方にもお声かけいただけると
幸いです。

▼10:00～ 総会

ご登録はこちらからお願いします



▼10:30～ 研究発表

ご登録はこちらからお願いします



渡邊 竜介 — 渡邊アソシエーツ(リーダーシップ学博士)

「ポストAI時代に必要となるリーダーシップ開発」

平賀 敦巳 — パルフェッティ・ヴァン・メレ・ジャパン・サービス株式会社

「マーケティングと交渉学 ～その本質をめぐって～」

【対談 11時半～】

参加登録はこちらからお願いします
※研究大会と同一です



日本の人々の政治や社会運動への不参加の理由を探る

社会問題が複雑化する中、社会問題の解決に取り組むためには、多くの人々が社会問題を自分ごととして考え、解決のための行動をする、政策の意思決定の場である政治に関与することなどが必要である。

一般の人々が政治や社会へ参加しやすい手段として世界的に広がってきたのが社会運動である。社会運動＝デモと認識されがちではあるが、署名、寄付、議員など、意思決定者への直接的な働きかけであり、さまざまな意見表明行動と言える。

世界価値観調査によると、日本は世界的に見て、署名への参加率は高いが、デモへの参加が非常に低調である。特に若年層のデモ参加は極めて低調であり、その傾向は40年に渡り続いている。また、政治について話すことについては最低レベルである。

日本の人々は政治や社会問題に関心がないのか？何が原因でそこまで社会運動に参加しないのか？現在執筆中の博士論文をもとに論ずる。



鎌田 華乃子(かまたかのこ)

特定非営利活動法人
コミュニティ・オーガナイズing・ジャパン
理事/共同創設者

【略歴】

神奈川県横浜市生まれ。子どもの頃から社会・環境問題に関心があったが、11年間の会社員生活の中で人々の生活を良くするためには市民社会が重要であることを痛感し、ハーバード大学ケネディスクールに留学し、MASTER IN PUBLIC ADMINISTRATION(行政学修士)のプログラムを修了。卒業後ニューヨークにあるコミュニティ・オーガナイズing(CO)を実践する地域組織にて市民参加のさまざまな形を現場で学んだ後、2013年9月に帰国。特定非営利活動法人コミュニティ・オーガナイズing・ジャパン(COJ)を2014年1月に仲間達と立ち上げ、ワークショップやコーチングを通じて、COの実践を広める活動を全国で行っている。ジェンダー・性暴力防止の運動にも携わる。現在ピッツバーグ大学社会学部博士課程にて社会運動に人々がなぜ参加しないのか、何が参加を促すかについて研究を行っている。

主な著書に「オーガナイズing——ほしい未来をみんなで創る5つのステップ」(英治出版)、「ヨノナカを変える5つのステップ: マンガでわかるコミュニティ・オーガナイズing」(大月書店)がある。



田村 次郎(たむら じろう)

日本説得交渉学会会長。慶應義塾大学法学部教授、ハーバード大学国際交渉学プログラム・インターナショナル・アカデミック・アドバイザー、ホワイト&ケース法律事務所特別顧問(弁護士)。専門は経済法、国際経済法、および交渉学。各省庁などの委員を歴任、ダボス会議(世界経済フォーラム)の「交渉と紛争解決」委員会の委員を務める等、最前線における国際交渉の活躍経験を有する。日本における「リーダーシップ基礎」・「交渉学」・「対話学」の研究・教育に取り組んでいる。